



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 上場取引所 東
 コード番号 7354 URL https://dmix.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小林 祐樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 土井 元良 TEL 06 (6809) 1615
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月4日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	30,286	34.8	4,780	33.3	4,642	32.5	3,217	32.7	3,217	32.7	3,217	32.7
2020年12月期	22,461	30.5	3,586	60.3	3,504	63.6	2,425	66.2	2,425	66.2	2,425	66.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	78.32	66.80	32.8	19.3	15.8
2020年12月期	60.47	50.92	35.8	18.0	16.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	26,837	11,599	11,599	43.2	260.91
2020年12月期	21,251	8,000	8,000	37.6	199.51

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	4,140	△1,428	△1,337	5,067
2020年12月期	4,091	△452	△1,616	3,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00	100	4.1	1.5
2021年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	222	6.4	2.2
2022年12月期(予想)	ー	0.00	ー	15.00	15.00		19.4	

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020年12月期及び2021年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2022年12月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しています。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	7.3	5,000	4.6	4,960	6.8	3,430	6.6	3,430	6.6	77.15

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2022年12月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	44,457,200株	2020年12月期	40,101,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	278株	2020年12月期	50株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	41,069,879株	2020年12月期	40,100,995株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,212	49.2	3,058	49.6	2,952	54.4	2,842	65.0
2020年12月期	2,822	111.7	2,044	149.8	1,912	165.0	1,722	199.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	69.20	59.01
2020年12月期	42.94	36.16

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	18,952	8,741	45.8	195.39
2020年12月期	16,422	5,495	33.0	134.95

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,687百万円 2020年12月期 5,412百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、各子会社への経営指導について業容等を勘案し見直しを行ったことによる経営指導料の増加及び各子会社からの配当金の受取が増加したことにより、前事業年度と当事業年度の実績値の間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への影響は軽微です。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月18日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2019年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率の低下や当該関連費用の増加などが懸念されたものの、外出自粛や巣ごもり等の生活様式の変化が新規需要を創出し非対面事業が活性化するなど、アウトソーシング需要の増大により全体として堅調に推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは通信インフラからの業務受託が順調に展開したほか、新たな事業領域であるキャッシュレス決済やフードデリバリーサービスも伸長しました。

また、新型コロナウイルスワクチン接種予約関連業務が好調に推移したことにより利益を押し上げるとともに、社会インフラとしての一翼を担いました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規クライアントの開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善等、従業員が活躍できる環境づくりを進めるなど、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んできました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は30,286百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は4,780百万円（前年同期比33.3%増）、税引前利益は4,642百万円（前年同期比32.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,217百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

(マーケティング事業)

既存顧客や新規クライアント向け業務受託が順調に推移したほか、新型コロナウイルスワクチン接種関連の業務受託等が業績向上に寄与しました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は、28,050百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は5,929百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

(オンサイト事業)

近年の労働環境の変化により営業人材の派遣ニーズは底堅く推移しました。一方、労働市場において、優秀な人材の確保や知名度の底上げを狙うため、広告宣伝活動に係る費用を増加しました。

この結果、オンサイト事業の売上収益は、4,322百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は31百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	21,251	26,837	5,586
負債合計	13,251	15,238	1,987
資本合計	8,000	11,599	3,599
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	8,000	11,599	3,599

(資産の分析)

当連結会計年度末における資産合計は、26,837百万円となりました（前連結会計年度末は21,251百万円）。これは主に、現金及び現金同等物が1,375百万円、営業債権及びその他の債権が1,465百万円、使用権資産が1,161百万円、有形固定資産が840百万円及びその他の金融資産が555百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（負債の分析）

当連結会計年度末における負債合計は、15,238百万円となりました（前連結会計年度末は13,251百万円）。これは主に、営業債務及びその他の債務が839百万円及びその他の金融負債が1,182百万円それぞれ増加した一方、長期借入金が759百万円減少したこと等によるものです。

（資本の分析）

当連結会計年度末における資本合計は、11,599百万円となりました（前連結会計年度末は8,000百万円）。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が3,116百万円増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

	2020年12月期 (百万円)	2021年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,091	4,140	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452	△1,428	△976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,616	△1,337	280
現金及び現金同等物の期末残高	3,692	5,067	1,375

当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,375百万円増加し、5,067百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,140百万円となりました（前連結会計年度は4,091百万円の収入）。これは主に、税引前利益が4,642百万円、減価償却費及び償却費が1,102百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加が1,217百万円、営業債務及びその他の債務の増加が777百万円及び法人所得税の支払額が1,611百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,428百万円となりました（前連結会計年度は452百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が834百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が401百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,337百万円となりました（前連結会計年度は1,616百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が6,300百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が7,105百万円及びリース負債の返済による支出が830百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（4）今後の見通し

2022年12月期におけるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）市場は、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、少子高齢化に伴う人材不足や働き方改革などを背景に堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、2022年12月期の連結業績の見通しについては、売上収益32,500百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益5,000百万円（前年同期比4.6%増）、税引前利益4,960百万円（前年同期比6.8%増）、当期利益3,430百万円（前年同期比6.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,430百万円（前年同期比6.6%増）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの業績への影響は軽微です。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情勢の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様性等を目指し、2019年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,692,215	5,067,037
営業債権及びその他の債権	3,029,397	4,494,008
その他の流動資産	155,520	140,480
流動資産合計	6,877,132	9,701,525
非流動資産		
有形固定資産	832,160	1,672,583
使用権資産	1,706,159	2,867,517
のれん	10,984,224	10,984,224
その他の無形資産	80,127	76,916
繰延税金資産	298,256	495,409
その他の金融資産	467,345	1,022,457
その他の非流動資産	5,686	16,275
非流動資産合計	14,373,958	17,135,381
資産合計	21,251,090	26,836,906
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,339,384	4,177,961
借入金	613,040	768,993
未払法人所得税	829,209	1,078,615
その他の金融負債	581,624	1,014,877
その他の流動負債	709,302	1,019,382
流動負債合計	6,072,559	8,059,827
非流動負債		
借入金	5,886,873	4,972,268
引当金	193,491	358,573
その他の金融負債	1,093,196	1,841,879
その他の非流動負債	4,622	5,182
非流動負債合計	7,178,182	7,177,903
負債合計	13,250,741	15,237,730
資本		
資本金	1,600,000	1,866,828
資本剰余金	1,609,578	1,854,394
利益剰余金	4,707,624	7,824,058
自己株式	△69	△463
その他の資本の構成要素	83,216	54,358
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,000,349	11,599,176
資本合計	8,000,349	11,599,176
負債及び資本合計	21,251,090	26,836,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	22,461,405	30,285,976
営業費用	△18,902,490	△25,569,712
その他の収益	39,216	68,085
その他の費用	△12,055	△4,688
営業利益	3,586,077	4,779,661
金融収益	40,121	4,093
金融費用	△121,836	△141,300
税引前利益	3,504,362	4,642,453
法人所得税費用	△1,079,545	△1,425,767
当期利益	2,424,817	3,216,686
帰属：		
親会社の所有者	2,424,817	3,216,686
当期利益	2,424,817	3,216,686
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	60.47	78.32
希薄化後1株当たり当期利益（円）	50.92	66.80

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	2,424,817	3,216,686
当期包括利益	2,424,817	3,216,686
帰属：		
親会社の所有者	2,424,817	3,216,686
当期包括利益	2,424,817	3,216,686

（3）連結持分変動計算書

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年1月1日残高	1,600,000	1,609,578	2,282,807	—
当期利益	—	—	2,424,817	—
当期包括利益合計	—	—	2,424,817	—
新株予約権の増減	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△69
剰余金の配当	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	—	—	△69
2020年12月31日残高	1,600,000	1,609,578	4,707,624	△69
当期利益	—	—	3,216,686	—
当期包括利益合計	—	—	3,216,686	—
新株予約権の増減	226,502	226,502	—	—
譲渡制限付株式報酬	40,326	18,314	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△394
剰余金の配当	—	—	△100,252	—
所有者との取引等合計	266,828	244,816	△100,252	△394
2021年12月31日残高	1,866,828	1,854,394	7,824,058	△463

（単位：千円）

	その他の資本 の構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計	資本合計
2020年1月1日残高	51,288	5,543,673	5,543,673
当期利益	—	2,424,817	2,424,817
当期包括利益合計	—	2,424,817	2,424,817
新株予約権の増減	31,928	31,928	31,928
譲渡制限付株式報酬	—	—	—
自己株式の取得	—	△69	△69
剰余金の配当	—	—	—
所有者との取引等合計	31,928	31,859	31,859
2020年12月31日残高	83,216	8,000,349	8,000,349
当期利益	—	3,216,686	3,216,686
当期包括利益合計	—	3,216,686	3,216,686
新株予約権の増減	△28,857	424,147	424,147
譲渡制限付株式報酬	—	58,640	58,640
自己株式の取得	—	△394	△394
剰余金の配当	—	△100,252	△100,252
所有者との取引等合計	△28,857	382,141	382,141
2021年12月31日残高	54,358	11,599,176	11,599,176

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,504,362	4,642,453
減価償却費及び償却費	734,627	1,101,964
固定資産除売却損	7,587	697
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,050	△10,493
金融収益	△40,121	△4,093
金融費用	121,836	141,300
株式報酬費用	29,333	83,590
有給休暇引当金	58,103	98,667
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△470,191	△1,216,990
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	1,105,885	776,560
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,121	201,284
その他	△1,585	△23,588
小計	5,074,007	5,791,351
利息の受取額	17	33
利息の支払額	△54,118	△41,144
法人所得税の支払額	△928,926	△1,610,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,090,980	4,139,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△331,264	△834,102
無形資産の取得による支出	△9,580	△25,140
敷金及び保証金の差入による支出	△109,478	△400,943
その他	△1,543	△167,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,864	△1,428,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,320,000	△7,105,000
長期借入れによる収入	260,000	6,300,000
配当金の支払額	—	△100,252
新株予約権の発行による収入	2,594	—
新株予約権の行使による収入	—	399,197
自己株式の取得による支出	△69	△394
リース負債の返済による支出	△558,912	△830,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,616,387	△1,336,881
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,022,729	1,374,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,669,486	3,692,215
現金及び現金同等物の期末残高	3,692,215	5,067,037

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャンネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャンネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、保険代理店として一般消費者向けに保険商品の提案も行っています。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた、営業・マーケティング戦略について戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまでのサービスの提供を行っています。コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など多岐にわたるコンサルティングを実施しています。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務の受託により、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行等、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。

（注）プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社㈱ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	20,962,695	1,498,710	—	22,461,405
セグメント間収益	31,174	1,718,257	△1,749,431	—
売上収益合計	20,993,869	3,216,967	△1,749,431	22,461,405
セグメント利益 (注) 2	4,287,500	87,981	△789,405	3,586,077
その他の損益				
減価償却費及び償却費	691,033	4,986	38,608	734,627
金融収益	1,399	4	38,718	40,121
金融費用	△7,553	—	△114,283	△121,836
報告セグメントの税引前利益	4,281,346	87,986	△864,970	3,504,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△789,405千円には、セグメント間取引消去61,954千円、報告セグメントに帰属しない営業費用△801,314千円及びその他の費用△50,079千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	28,011,391	2,274,586	—	30,285,976
セグメント間収益	38,866	2,047,590	△2,086,456	—
売上収益合計	28,050,257	4,322,175	△2,086,456	30,285,976
セグメント利益 (注) 2	5,928,630	30,759	△1,179,728	4,779,661
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,034,617	7,833	59,514	1,101,964
金融収益	3,684	6	403	4,093
金融費用	△9,893	—	△131,407	△141,300
報告セグメントの税引前利益	5,922,421	30,764	△1,310,732	4,642,453

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,179,728千円には、セグメント間取引消去△8,499千円、報告セグメントに帰属しない営業費用△1,186,139千円、その他の収益18,191千円及びその他の費用△3,281千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	当連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	2,424,817	3,216,686
親会社の普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算 に用いられた当期利益（千円）	2,424,817	3,216,686
基本的加重平均普通株式数（株）	40,100,995	41,069,879
ストックオプションによる増加（株）	7,522,669	7,086,195
希薄化後普通株式の期中平均株式数（株）	47,623,664	48,156,074
基本的1株当たり当期利益（円）	60.47	78.32
希薄化後1株当たり当期利益（円）	50.92	66.80

（注）当社は、2020年6月19日開催の取締役会の決議により、2020年7月28日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を実施しています。また、2021年11月12日開催の取締役会の決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことについて決議し、2022年1月1日に実施しました。

（1）株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位当たりの金額を下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としています。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2021年12月31日（金曜日）〔当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2021年12月30日〕を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,228,600株
今回の株式分割により増加する株式数	22,228,600株
株式分割後の発行済株式総数	44,457,200株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2021年12月13日
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年1月1日

④ 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。